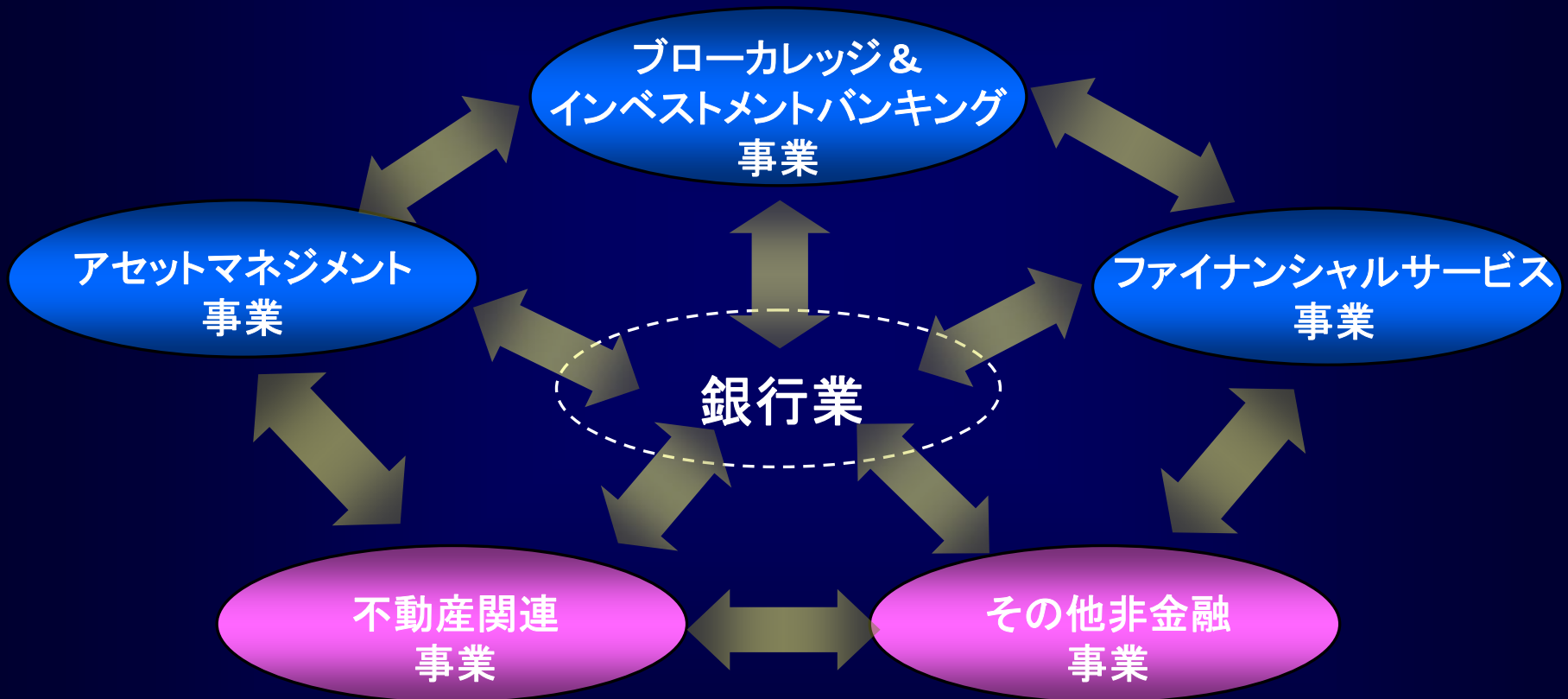


新銀行における事業展開について

SBIグループの銀行業参入へ向けたこれまでの取り組み

1.銀行業はSBIグループ設立当初から 想定していた中核的事業

SBIグループ設立時における基本認識



総合金融事業グループを形成するうえで

中核的事業として銀行業への進出は必要不可欠

2.銀行業参入に向けたこれまでの実践・検証活動

①米国における実践・検証

■インターネットバンキングを展開する現地企業(Compu Bank)への出資

■米国E*TRADE FINANCIAL Corporationにおける銀行事業(Tele Bankの買収、E*TRADE Bank設立)の分析



- 預金は増えるが貸出増加が難しい
- 口座獲得コストが大きく収益性悪い
- 結果的には破綻、大手傘下、ネット証券への事業売却となり、単独では生き残れなかった
- ネット証券との相乗効果は大きい

②日本における実践・検証

■スルガ銀行ソフトバンク支店の運営

■国内ネット銀行のモニタリング

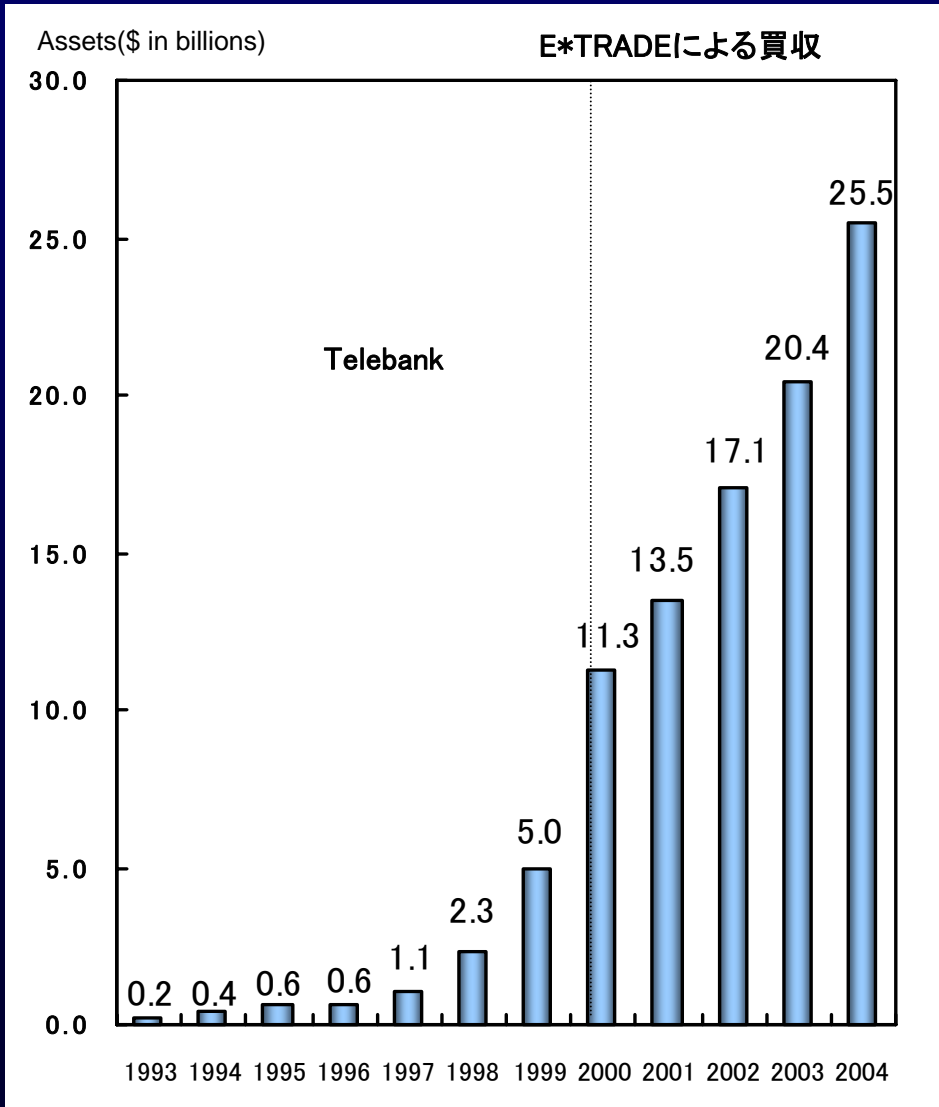


- ネット証券ユーザーは資金移動などでネット銀行を活発に利用する
- ネット証券ユーザーは、銀行サービスを複数利用するため非常に優良な顧客層である
- 決済のみでは収益性に欠ける
- 貸出資産の積み上げには相当時間がかかる
- アライアンスによる事業構築が必要

米国における実践・検証①

米国E*TRADE FINANCIAL Corporationの例(i)

Telebank資本参加後の銀行資産規模の拡大

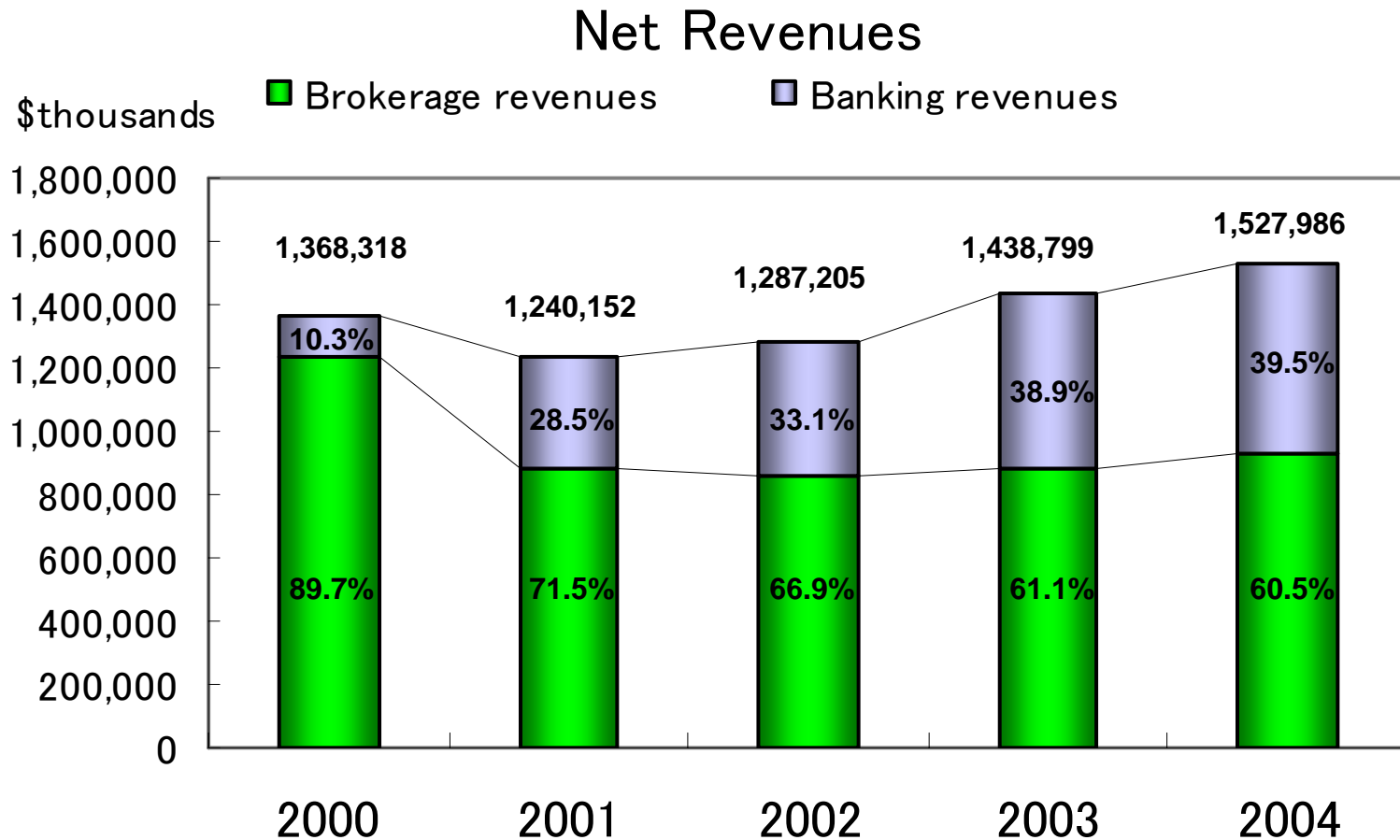


2000年1月	Telebank買収
2000年3月	Ore.-based Card Capture Services Inc.買収(全米8,500台のATM網)
2000年4月	・「E*TRADE Bank」サービス開始 業界初、Online上で銀行と証券のサービスを両方利用可能 ・中国語Bankingサービス開始SIAN.comと組む
2000年7月	・大学生及びその両親向けのBankingサービス開始 Embank.comと組む
2000年11月	・「Bank Money Market Plus Account」サービスを開始 無期限でスーパープレミアムな金利を提供
2001年2月	・業界初、オラクル社員向け(社員専用)にカスタマイズしたBankingサービスを開始 ・携帯端末向けに、銀行と証券のサービスを両方利用できるサービス開始 ・Online Banking デモサービス開始
2001年5月	(将来の金利上昇に備え)金利が毎週見直され、\$100,000まで保証される口座「Prime Link CD」サービス開始
2001年10月	Advanta National Bank (15,000人の顧客、\$389.7 millionの預かり)を買収
2002年1月	Chase USAより、30,000人の顧客・\$1.7 billion以上の預かりを獲得
2003年1月	銀行と証券口座間のリアルタイム資金移動サービスを開始
2004年6月	ATM網を売却、ATM網の運営事業から撤退
2004年12月	2004年度4Q決算において、証券事業からの収入は小幅増加にとどまったが、銀行事業からの収入は前年同期比2桁の伸び。純利益は8%減だが、銀行事業が下支え。
2005年8月	モンリオール銀行傘下中堅ネット証券 ハリスダイレクトを買収 中堅資産運用会社 コブレン・インサイト・マネジメント買収 消費者金融事業をGE子会社に売却
2005年9月	JPモルガン系のブラウンを買収

米国における実践・検証②

米国E*TRADE FINANCIAL Corporationの例 (ii)

銀行業務部門の収益が拡大 (内約60%は証券業務の関係で生じた収益)

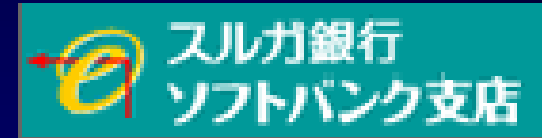


日本における実践・検証

スルガ銀行ソフトバンク支店の例

ソフトバンク支店の顧客の約65%はイー・トレード証券ユーザー

E*トレード証券



総預金残高: 167億28百万円
総口座数: 183,326口座

口座開設者のうち、イー・トレード
証券ユーザーの割合

64.9% (2004年10月～2005年3月実績)
(※44.86% (2005年9月末までの累計))

Why?

イー・トレード証券ユーザー限定の優遇メリット提供

1. 決済の提携
即時入金サービス(リアルタイムで資金移動可能・振込手数料無料)
2. 双方のユーザー向け特典実施
ATM 引き出し手数料無料
他行宛振込み手数料優遇
無担保ローン金利1%優遇

新ネット銀行設立に向けたパートナー探し

住友信託銀行は銀行設立に向けたベストパートナー

①経営思想、成長戦略の一致

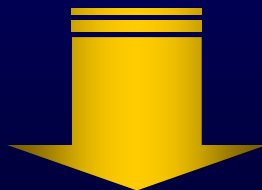
顧客中心主義に基づく経営思想や企業生態系を活かした成長戦略、アグレッシブな経営スタンスとスピード感が当社と共有可能

②コーポレートブランドと財務基盤

長い業歴・実績を誇るとともに、確立されたコーポレートブランドと安定した財務基盤を保有

③信託機能

SBIグループの企業生態系のさらなる発展と、新銀行における革新的なビジネス展開のためには信託機能が必須



ネット銀行の設立にとどまらず、広範囲の業務提携を予定

銀行参入に向けたこれまでの実践・検証活動から導き出されたSBIグループが考える「新インターネット銀行像」

I. 決済、運用、調達の三大機能の保有は不可欠

II. 幅広い連携が可能な企業生態系の構築がインターネット銀行成功には必須

★特に次の3事業とのシナジーが決めてとなる

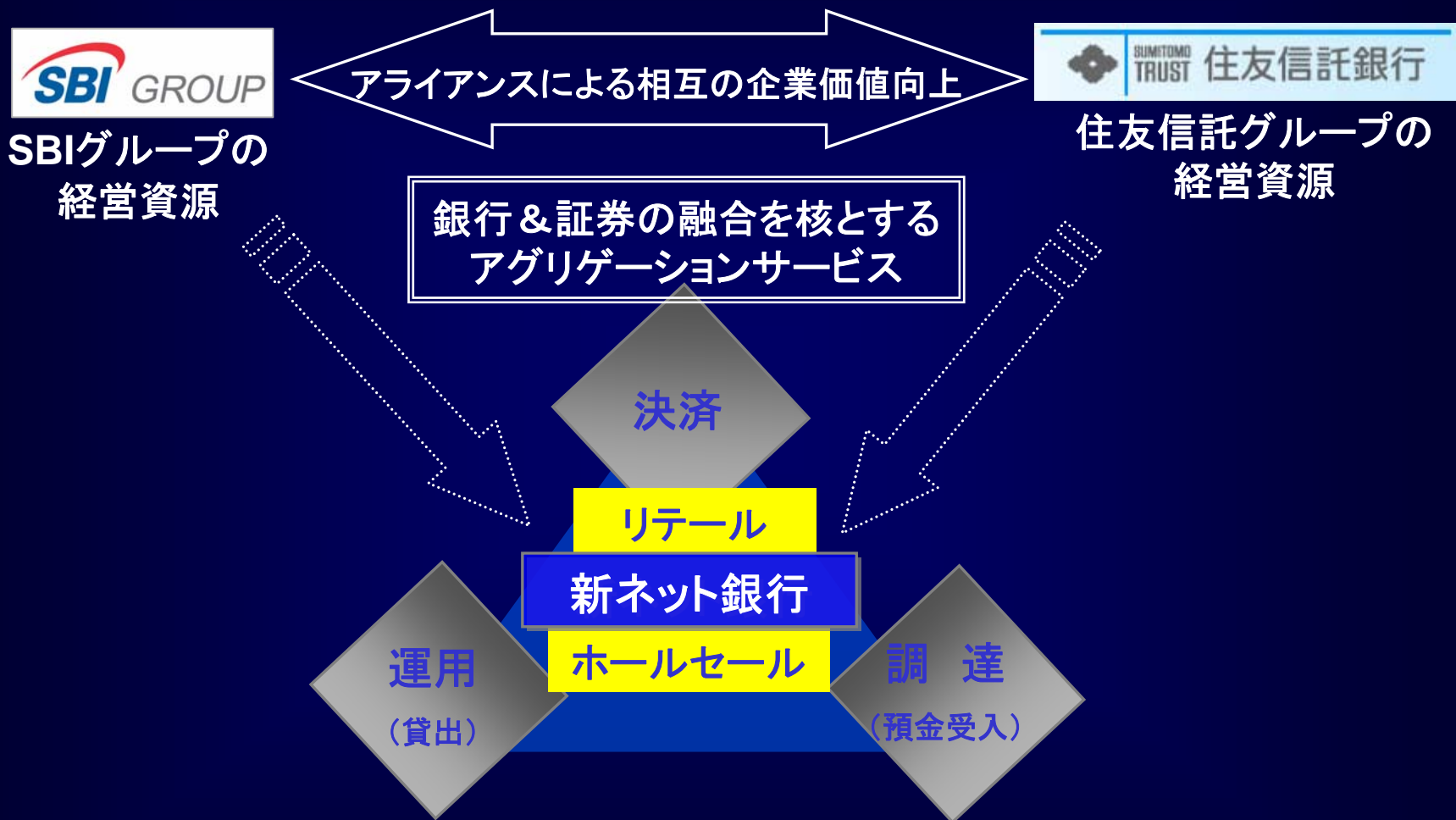
①オンライン証券事業

②ベンチャーキャピタル事業

③不動産・住宅関連事業

I . 銀行事業の三大機能を兼ね備えた インターネット銀行の設立

インターネット銀行初のフルバンキング業務の展開



新産業の育成を担う
「インキュベーションバンキング」

多種多様なサービスを実現する銀行・信託契約・
併営業務代理店、証券仲介業務の展開

新銀行の事業拡大を促進するSBIグループの企業生態系

E*トレード証券



口座数 84万196口座^(*1)
 預り資産 3兆3,873億円^(*1)
 株式委託売買代金 月間 6兆469億円^(*1) 2社合計



EC店舗1,428店舗

E*トレード証券



預かり残高5,000万円以上
 5,075口座^(*1)

預かり残高3,000万円以上
 12,317口座^(*1)

MRF残高 4,142億円^(*1)
 Net入金額 1,706億円

^(*1) 2社合計

決済

新ネット銀行



運用
 (貸出)

調達
 (預金受入)



住宅ローン
 残高1,224億円



消費者金融

開業10ヶ月で貸出50億円突破
 2005年10月から事業者ローンも開始



ベンチャー・キャピタル

投資先 219社

公開先 88社

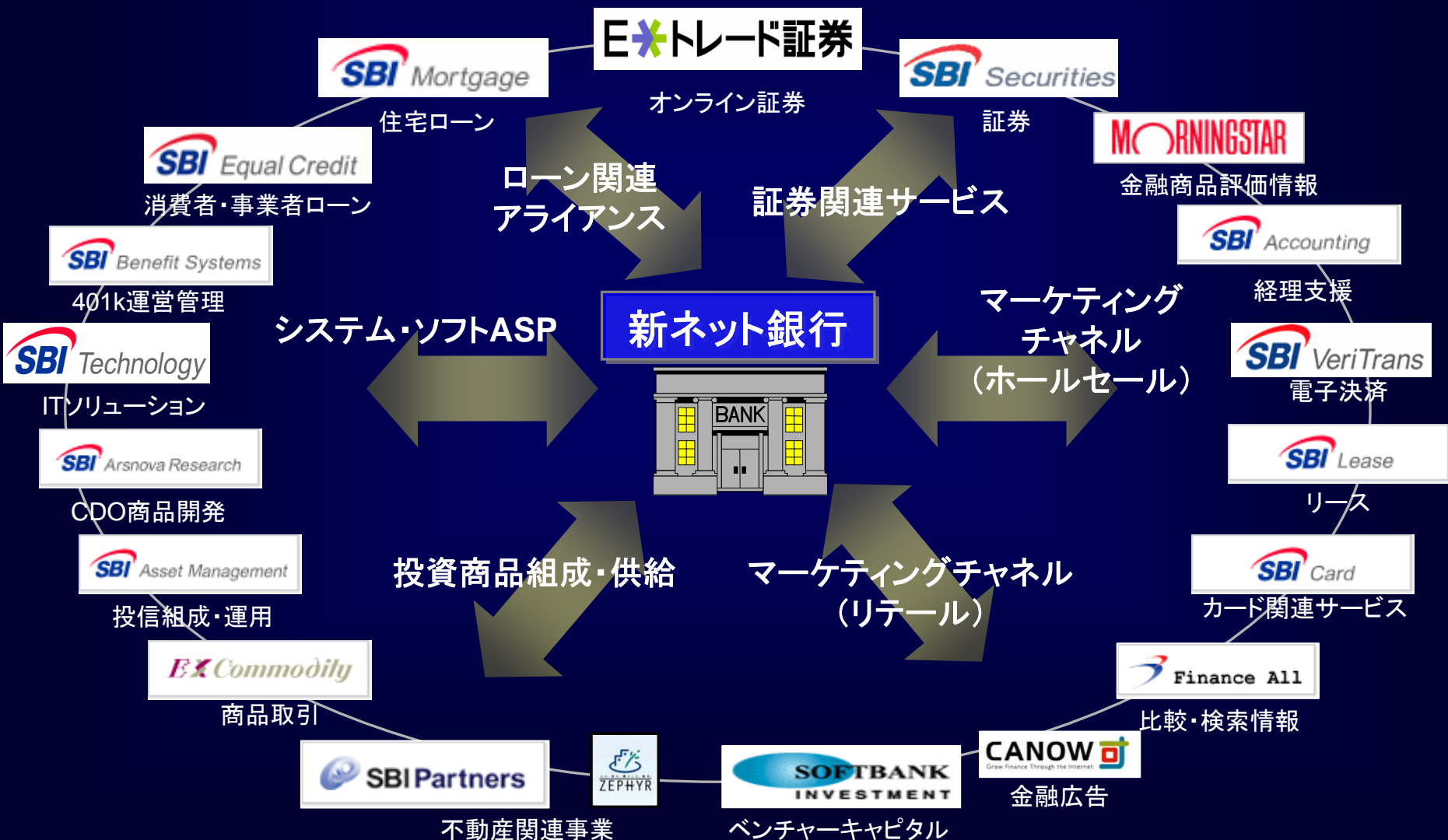
基準日: 2005年9月末現在

新ネット銀行における革新的なサービスの展開と飛躍的な事業成長を実現

Ⅱ．銀行業とシナジーを発揮 するSBIグループ企業生態系

新ネット銀行における多種多様な事業展開を可能にする

SBIグループ企業生態系



Ⅱ - ① 新ネット銀行とイー・トレード証券の 全面的連携

(i) イー・トレード証券の現状

(ii) 新ネット銀行とイー・トレード証券の
連携により可能となり得るサービス例

(i) イー・トレード証券の現状
 (イ) イー・トレード証券の証券取引の規模

E*トレード証券

(2005年9月単月)

入金件数	187,438件
出金件数	101,530件
1ヶ月入金額	2,819億円
1ヶ月出金額	1,112億円
Net入金額	1,706億円
口座数	777,455口座※
MRF残高	4,027億円

※2005年10月19日現在、802,008口座

(参考)



(2005年6月単月)

オークション月間取扱高	約523億円 (1件当たり平均落札額@5,526円)
ショッピング月間取扱高	約87億円

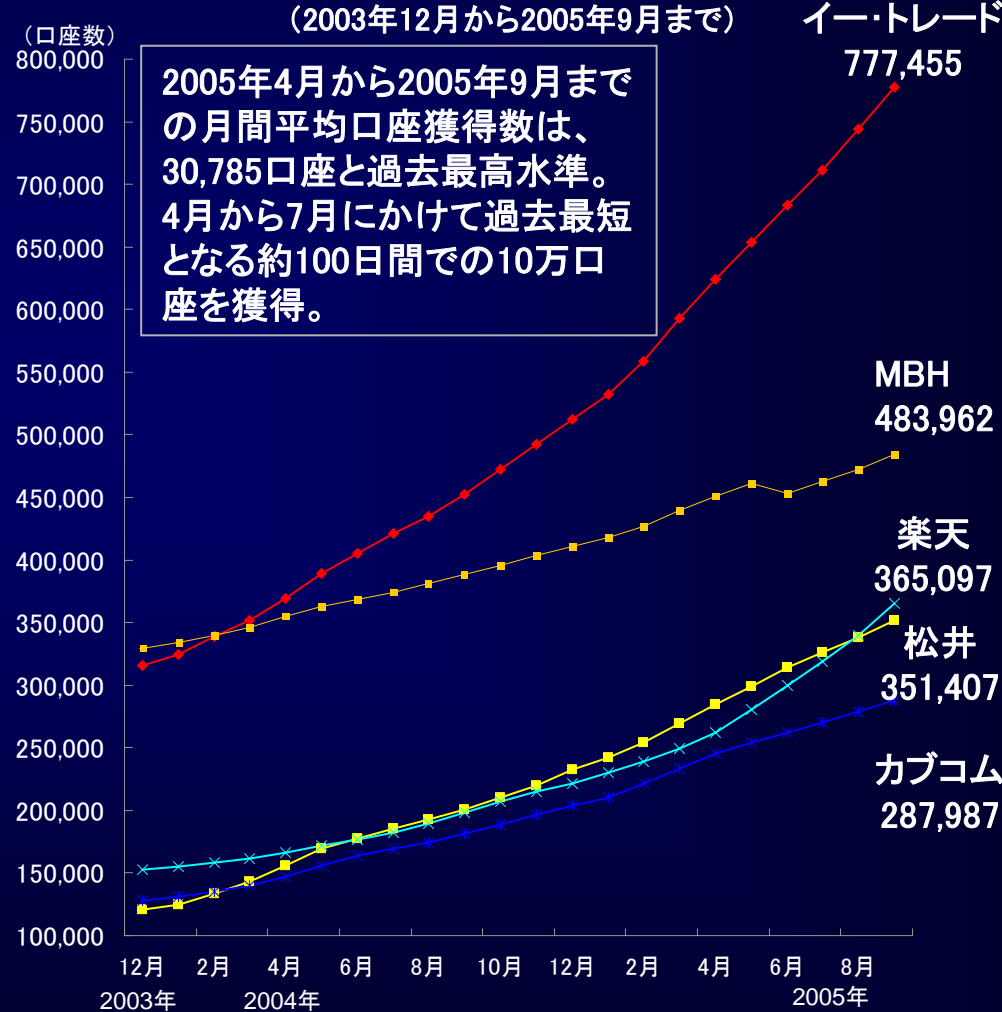
(i) イー・トレード証券の現状

(ロ) イー・トレード証券の圧倒的集客力

主要オンライン証券5社の口座数



オンライン証券主要5社の口座数推移



出所:各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 ※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はMonexBeansとして合算。

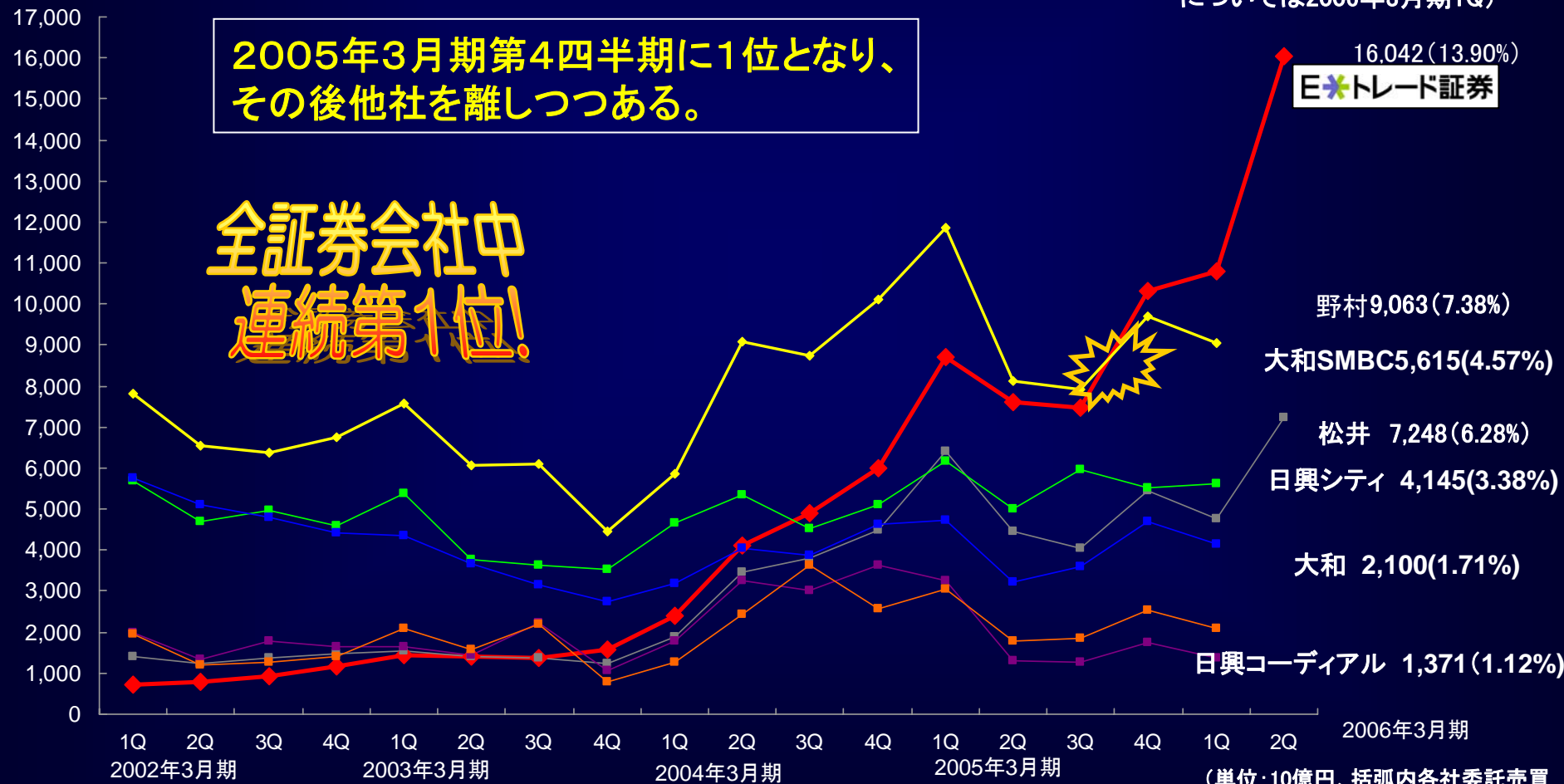
(i) イー・トレード証券の現状

(ハ) 証券会社の株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移

2006年3月期2Qにおける委託シェア
(イー・トレード、松井以外
については2006年3月期1Q)

(10億円)



(ii) 新ネット銀行とイー・トレード証券の連携により可能となり得るサービス例

(イ) 銀行・証券統合型Web取引画面の実現

「銀行口座⇔証券口座」口座間振替・一覧表示

銀行・証券 融合例 - E*TRADE(米国) -

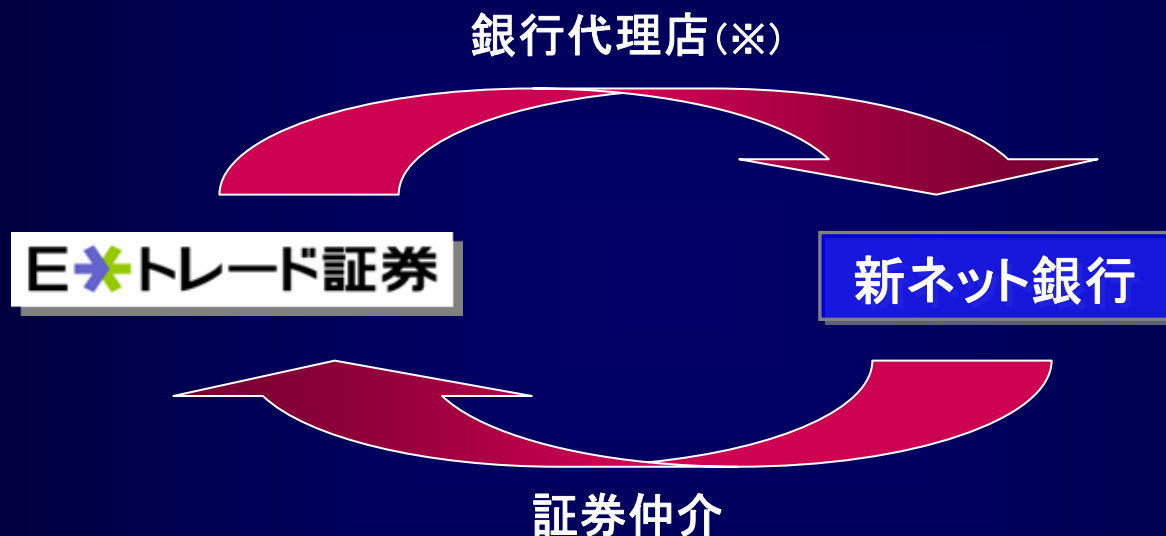
The screenshot displays the E*TRADE Financial Quick Transfer interface. The page title is "Quick Transfer Demo - Microsoft Internet Explorer". The E*TRADE Financial logo is at the top left, and "Quick Transfer" is at the top right. A left sidebar contains navigation options: "Quick Transfer", "Transfer Funds", "Enroll External Account", "Verify External Accounts", and "Apply Online > 1-800-ETRADE-1". The main content area is titled "Transfers: Pending" and includes tabs for "Transfer Money", "Pending", and "History". Below the tabs, there are dropdown menus for "Select an account:" (Savings - 4567) and "Display transfers:" (From this account), with a "GO" button. A table lists pending transfers with columns for Scheduled Date, From Account, To Account, Amount, Frequency, Edit, and Delete. The first row is highlighted with a red box. A yellow callout box points to the "Edit" and "Delete" icons of the first row, containing the text: "Should your needs change, you can easily edit or cancel your pending transfers online." At the bottom, there are navigation arrows and a "DISCLAIMER" link.

Scheduled Date	From Account	To Account	Amount	Frequency	Edit	Delete
6/8/04	Savings 4567	Checking 5678	\$200.00	Once a Month	EDIT	DELETE
6/7/04	Savings 4567	Brokerage 8901	\$2,000.00	One Time	EDIT	DELETE
6/7/04	Savings 4567	Money Market 2345	\$500.00	Once a Month	EDIT	DELETE
6/7/04	Savings 4567	Checking 5678	\$700.00	One Time	EDIT	DELETE
6/7/04	Savings 4567	IRA 3456				
6/7/04	Savings 4567	Brokerage 8901	\$2,300.00	Once a Month	EDIT	DELETE

(ii) 新ネット銀行とイー・トレード証券の連携により可能となり得るサービス例

(口) Web上での口座開設手続の完結

新ネット銀行またはイー・トレード証券のいずれかに口座を保有している場合、
他方への口座開設はオンラインで完結・即時にサービス利用が可能に。



(※) 現行の銀行法代理店規制では、証券会社が行う銀行の代理店業務は「証券業務」に限られるため、顧客の銀行口座開設の取次はできない。

現在、代理店規制緩和を目的とする銀行法の改正が審議されているところであり、金融機関代理店の業務範囲が規制緩和により拡大されることが必要である。

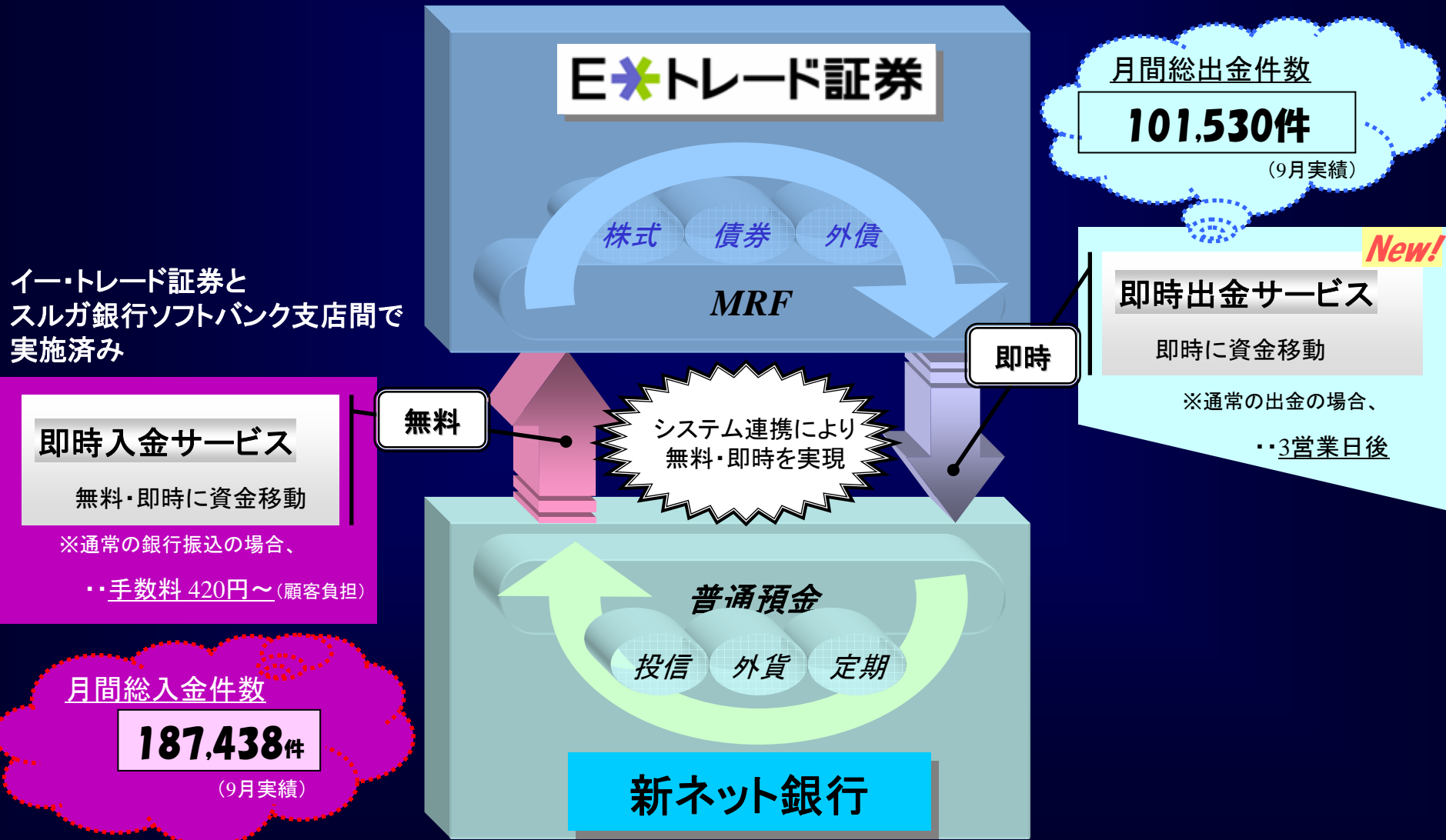
なお、現行規制下での個人向けに関する金融機関代理店の事例としては、IYバンク銀行による5銀行・7証券会社の口座開設・商品販売を取り次ぐ試みがある。

(店舗内絨毯の色を変えるなどの誤認防止措置が施されているのが特徴。)

(ii) 新ネット銀行とイー・トレード証券の連携により可能となり得るサービス例

(ハ) 銀行・証券間での資金移動における即時入出金サービス

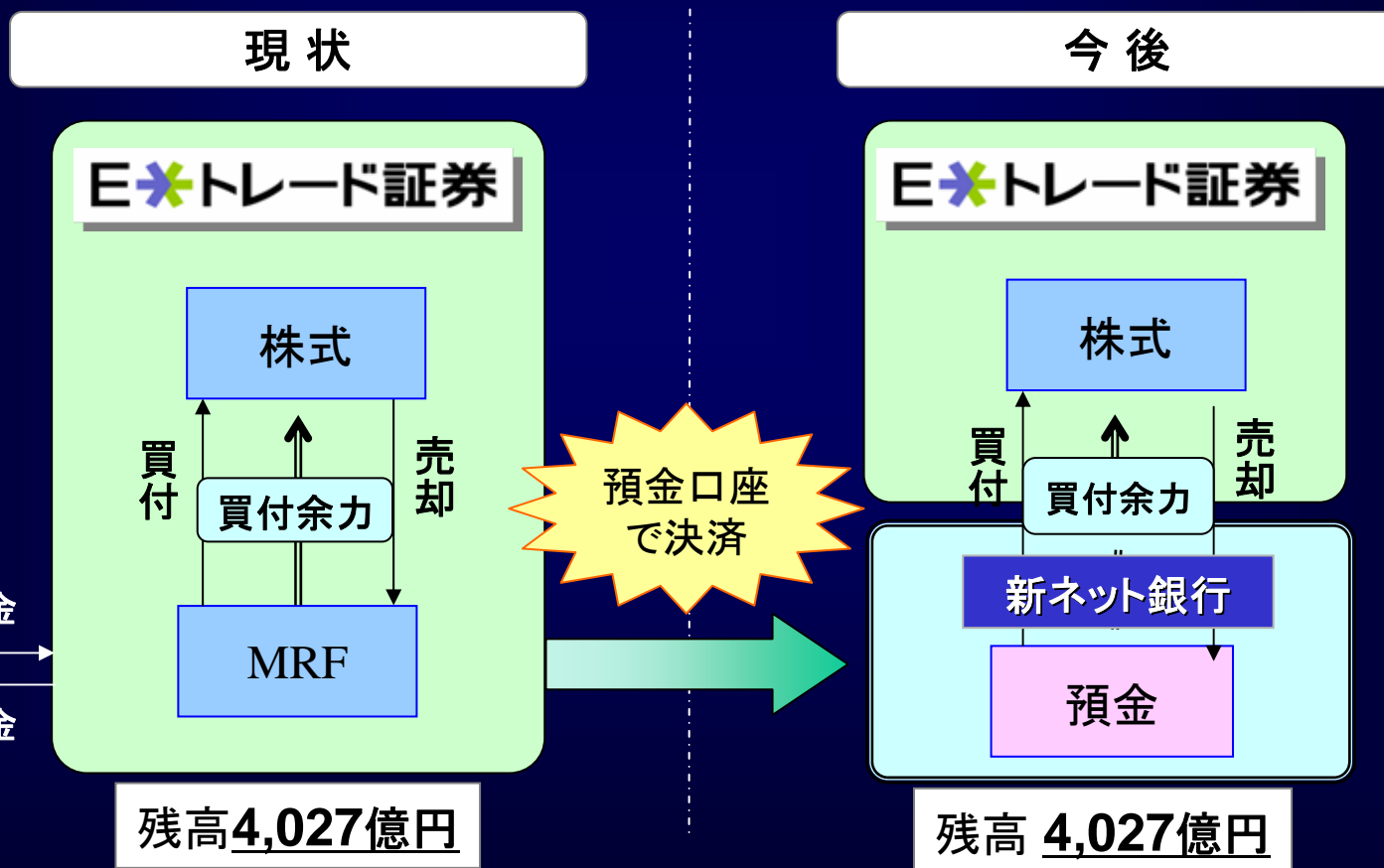
「証券⇔銀行」間で24時間365日、即時に資金移動可能



(ii) 新ネット銀行とイー・トレード証券の連携により可能となり得るサービス例

(二) 銀行普通預金口座で約定代金を直接決済

- ① 普通預金残高を買付余力に反映
- ② 株式約定代金は普通預金口座から直接引落(売却時は、直接入金。)



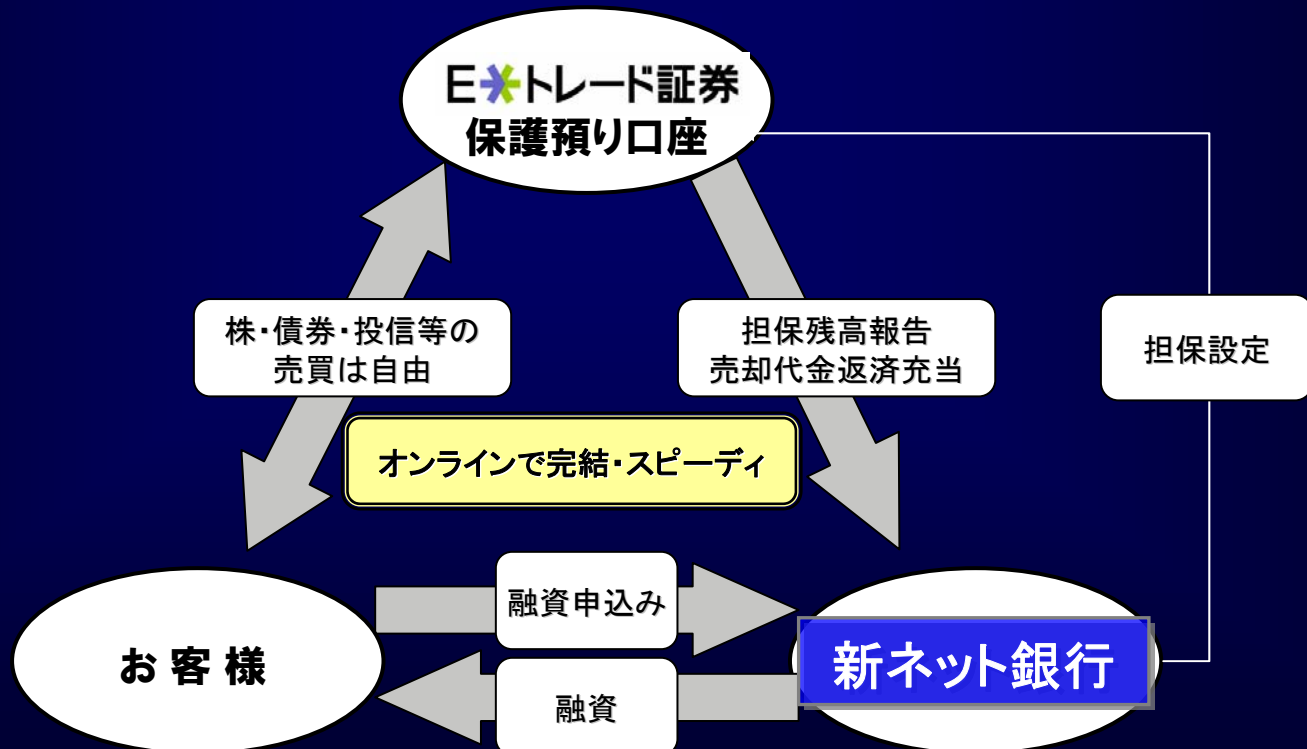
但し、システム対応必要

(ii) 新ネット銀行とイー・トレード証券の連携により可能となり得るサービス例

(ホ) 証券担保ローンの提供

イー・トレード証券口座で保有する株式・債券・投信などを担保に、
当座貸越型の大型ローンを提供

・シームレスにカードローン・タイプのフリーローンを提供。イー・トレード証券ユーザーは、無期限信用取引などが可能になり、資金移動もシームレス・リアルタイムに行えるため、利便性が格段に向上。



Ⅱ - ② ベンチャーキャピタル事業との連携

②-(イ)SBIグループのファンド規模

2005年9月末現在

運用会社	ファンド名	当初出資金	投資対象	投資先会社数
ソフトバンク・インベストメント(株)	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド	1,505億円	国内インターネット関連企業等	129社
	SBI・リアル・インキュベーション1号 投資事業有限責任組合	30億円	フランチャイズ企業への国内投資	11社
	ソフトバンク・コンテンツファンド	96億円	コンテンツを提供する事業及び企業等	18社
	SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	327億円	国内外のブロードバンド関連企業等	5社
	SBIピーピーメディア 投資事業有限責任組合	200億円	国内外のコンテンツ・メディア関連企業等	-
	バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	42億円	バイオテクノロジー関連企業	9社
	SBIバイオ・ライフサイエンス 投資事業有限責任組合	63億円	バイオテクノロジー関連企業	-
ソフトトレンドキャピタル(株)	ソフトバンク・インターネットファンド	123億円	国内外インターネット関連企業等	48社
SBIブロードバンドキャピタル(株)	SBIブロードバンドキャピタル 投資事業匿名組合(含、2号)	208億円	国内外のブロードバンド関連企業等	8社
SBIキャピタル(株)	SBI・LBO・ファンド1号	50億円	国内外買収対象企業	5社
	企業再生ファンド一号 投資事業有限責任組合	104億円	国内外買収対象企業	4社
	VR企業再生ファンド 投資事業有限責任組合	10億円	国内買収対象企業	4社
	SBIメザニンファンド1~2号	75億円	DIPファイナンスを必要とする国内外企業	17社
SBIインキュベーション・アドバイザー(株)	SBI CDI コーポレート インキュベーション	6億円	国内外の有望企業等	-
KINGSWAY SBF INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED	9億円	主に香港、中国の有望企業等	1社
New Horizon Partners Ltd.	New Horizon Partners, L.P.	113億円	主に香港、中国の有望企業等	-
SBIアセット・マネジメント(株)	投資顧問契約資産・投資信託等	683億円	国内外債券・株式・為替	-
	ベンチャー・リヴァイタリス証券投資法人	45億円	国内買収対象企業及び上場新興企業等	-

[全ファンド合計 3,689億円]

[延 259社]

②－(ロ) SBIグループの金融資産の開発・運用能力

ファンド名	運用状況
ソフトバンクベンチャーズ匿名組合	IRR(投資家利回り)20.5%で運用終了
ソフトベン2号投資事業組合	IRR(投資家利回り)20.4%で運用終了
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ ファンド (運用中)	2000年3月当初出資金1,505億円で運用開始。2005年9月末時点で、時価を有する有価証券の含み益を合算し2,252億円の規模となり 当初出資金の約1.5倍 の水準
SBI・LBO・ファンド1号 (運用中)	2005年4月期決算において成功報酬2億円計上 IRR(投資家利回り、試算ベース)14.7%
SBIメザニンファンド1号 (運用中)	2004年8月の設立から既に25件のディールをクローズ 平均収益率13.2%
未公開株組入ファンドⅠ (運用中)	2005年7月25日現在 1口当り純資産価格 22,953円 (2000年7月18日を10,000円とした場合)
未公開株組入ファンドⅡ	2005年7月25日現在 一口当り純資産価格 21,055円 (2001年6月29日を10,000円とした場合)
企業再生ファンド一号投資事業 有限責任組合	2002年2月当初出資金104億円→ 2005年9月末時点で時価を有する有価証券の含み益を合算し153億円

②-(ハ)SBIグループファンド投資実績及びExit実績

【投資実績】

公開可能性の高いレイターステージ企業を中心に投資

	2005年4-9月累計		
	国内	海外	合計
投資社数(社)	48	1	49
投資金額(億円)	119	7	126

投資先社数累計
(2005年9月末現在)

219社

【新規株式公開またはM&AによるExit実績】

Exit社数についても安定的に20社程度の実績

	既公開		公開予定
	~2003年12月	2004年1月~12月	2005年1月~12月
既公開および 公開予定社数	57社 (うち海外38社)	20社	12社

Exit社数累計
(2005年12月末予定)

89社

※2005年1~12月度は、大証ヘラクレスの新規上場申請受付停止(2005年5月)の影響により、今年に予定していた数社の公開が翌年にずれ込む予定。

②-(二) 株式公開後のファンド投資先の資金調達事例

株式公開後も事業の成長が続き、資金調達需要は旺盛

会社名	公開時期	売上(億円) (決算期)	調達時期	調達金額 (億円)	調達方法	
(株)アパマンショップネットワークス	2001年3月	184(2004/9) 146(2003/9)	2003年9月 2003年9月	極度額 20 13.5	コミットメントライン タームローン	
(株)菱和ライフクリエイト	2001年11月	438(2005/3計画) 380(2004/3) 360(2003/3)	2002年11月 2004年8月	極度額 10 100	コミットメントライン 協調融資	
(株)ネクシィーズ	2002年3月	183(2004/9) 113(2003/9)	2004年8月	極度額 45	コミットメントライン	
(株)モック	2003年4月	65(2004/6) 44(2003/6)	2003年7月 2003年7月 2003年9月	極度額 12 18 5	コミットメントライン タームローン 私募・無担保社債	
(株)アーティストハウス	2003年8月	14(2004/11) 中間 29(2004/5) 25(2003/5)	2003年9月 2003年11月 2003年12月 2004年7月	3 2 5 3	} 私募・無担保社債	
(株)ネクサス	2004年2月	112(2004/5) 112(2003/5)	2004年6月	極度額 45		コミットメントライン

出所:各社開示資料

合計 **281.5** 億円

②-(ホ) 企業の各成長ステージにおける資金ニーズに対応する「インキュベーションバンキング」の展開

それぞれの企業規模に適した幅広いローン商品を取り揃え、企業の成長を資金面からサポートする

新ネット銀行



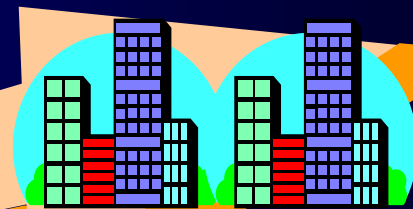
※大企業向け融資

(住友信託の銀行代理店業務)

※中堅企業向け融資

(住友信託の銀行代理店業務)

小規模事業者向け
スモールローン



SBI GROUP

SBIグループ独自のベンチャー企業ネットワーク

※審査、管理等は住友信託銀行が行う

成長段階

アーリーステージ

レイトーステージ

②-(へ) 資金需要旺盛なファンド投資先企業一覧(例:不動産業)



〔大証ヘラクレス〕

フランチャイズ加盟企業への各種サービス提供業務



三光ソフラン

〔大証ヘラクレス〕

土地・建物等の有効活用に関する企画・調査及びコンサルティング業務



菱和ライフクリエイト

〔東証2部〕

「菱和パレス」マンションシリーズの施工販売



アイディーユー

〔東証マザーズ〕

オークションによる不動産販売



〔東証マザーズ〕

資産運用・不動産コンサルタントの全国ネットワーク



ノエル

〔JASDAQ〕

不動産のデベロッパー業務

②-(ト)インターネットを通じた決済業務での収益貢献が期待できる投資先群

会社名		業務内容	ユーザー・会員数等
ネクサス	既公開 JASDAQ	携帯電話販売、OA機器販売、モバイル広告事業等のネットコンテンツ事業	PC・モバイル／ユニークユーザー 160万人
ネットプライス	既公開 マザーズ	共同購入「ギャザリング」で定評のあるインターネットショッピングモール「ネットプライスマール」の運営。モバイルも展開。	購入ユーザー 60万人 (04/09末現在)
イー・ゴルフ	未公開	インターネットを利用したゴルフ関連の情報提供サービス。ゴルフ場及び一般ゴルファー向けのサービスを拡充。今後は、ゴルフ産業の回復基調とインターネット関連市場の成長を背景に業容拡大を図る。	利用会員数 15万人
ゲームオン	未公開	オンラインゲーム・サービスプロバイダー	登録会員数 96万人(無料期間の登録会員を含む) うち、課金会員数 4万人
ナチュラム	未公開	インターネットによるアウトドア、釣具、スポーツ用品の販売。	会員数 14万人

Ⅱ - ③ 不動産・住宅関連事業との連携

③-(イ) 成長著しいSBIモーゲージの住宅ローン事業

住宅ローン実行残高推移

2005年5月
東京スター銀行と提携

(億円)

**2005年9月末
実行残高1,224億円**

2004年12月
住宅金融公庫と提携

2004年9月
ドイツ証券と提携

2004年2月
Yahoo! キャン
ペーンの実施

2003年4月
全国展開

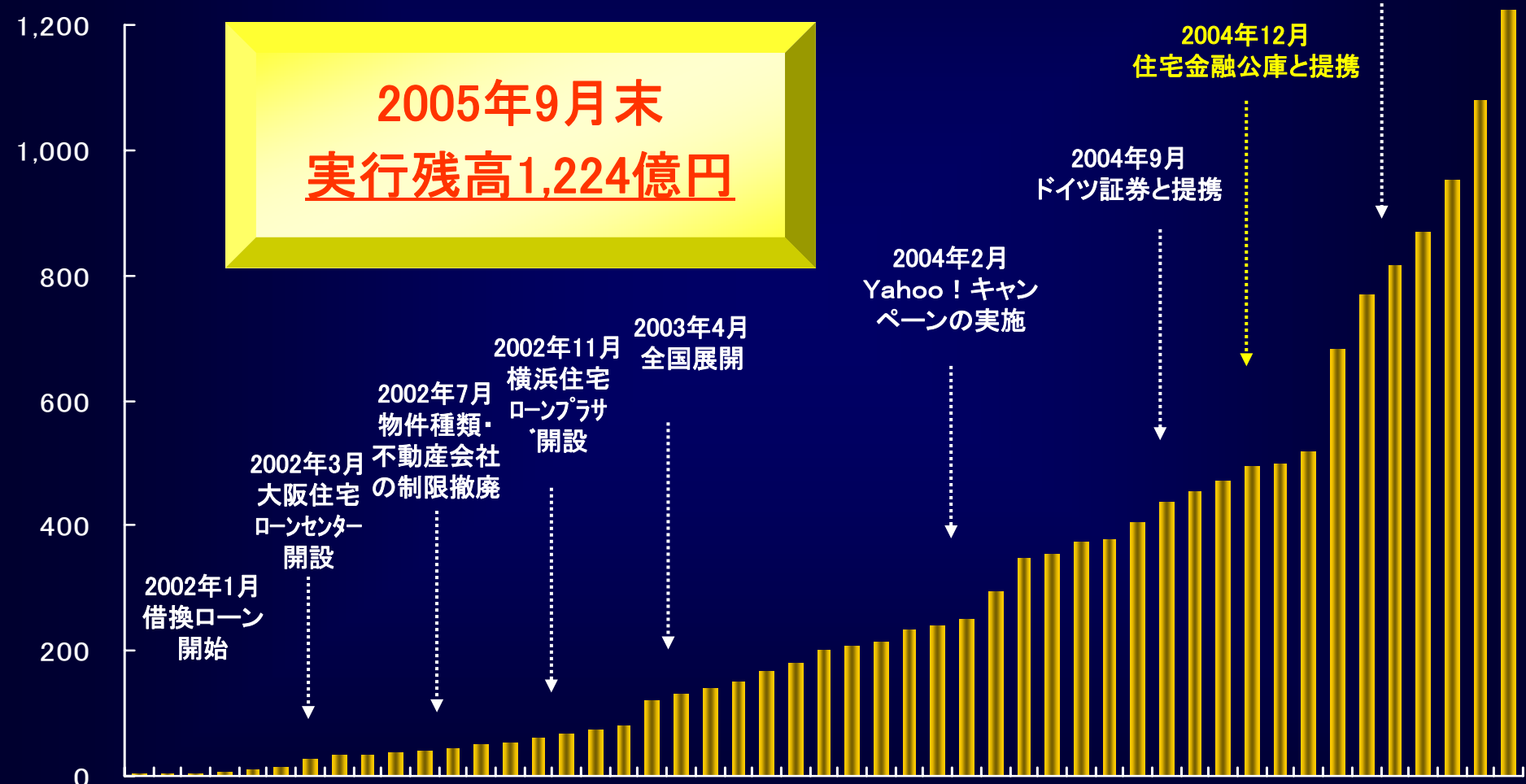
2002年11月
横浜住宅
ローンプラ
ザ開設

2002年7月
物件種類・
不動産会社
の制限撤廃

2002年3月
大阪住宅
ローンセン
ター開設

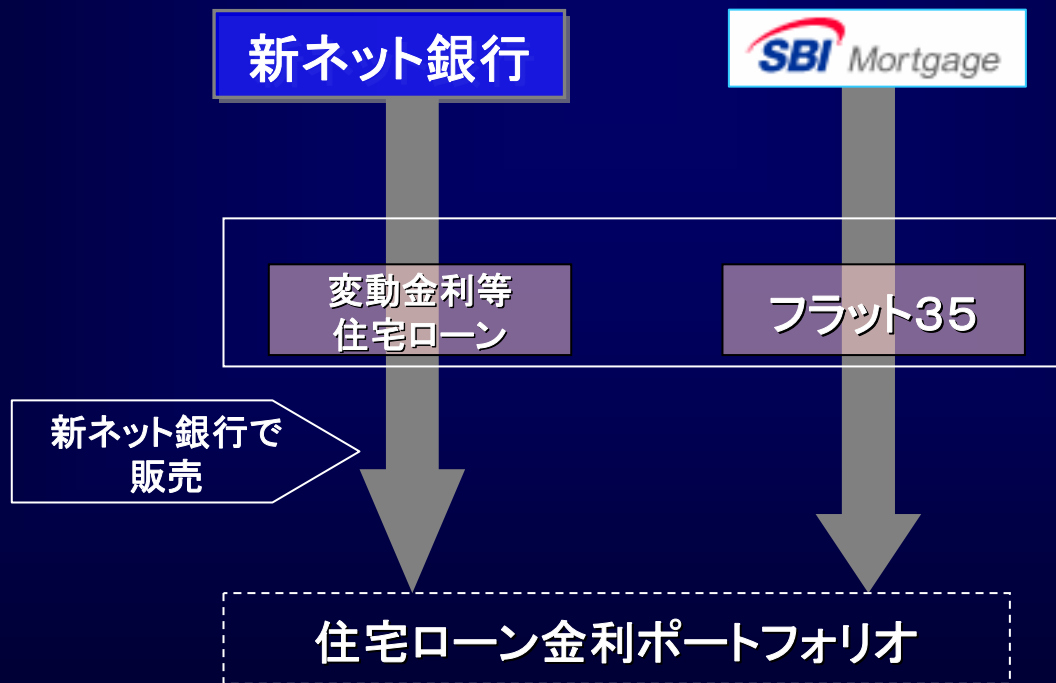
2002年1月
借換ローン
開始

9月 12月 3月 6月 9月 12月 3月 6月 9月 12月 3月 6月 9月 12月 3月 6月 9月
2001年 2002年 2003年 2004年 2005年



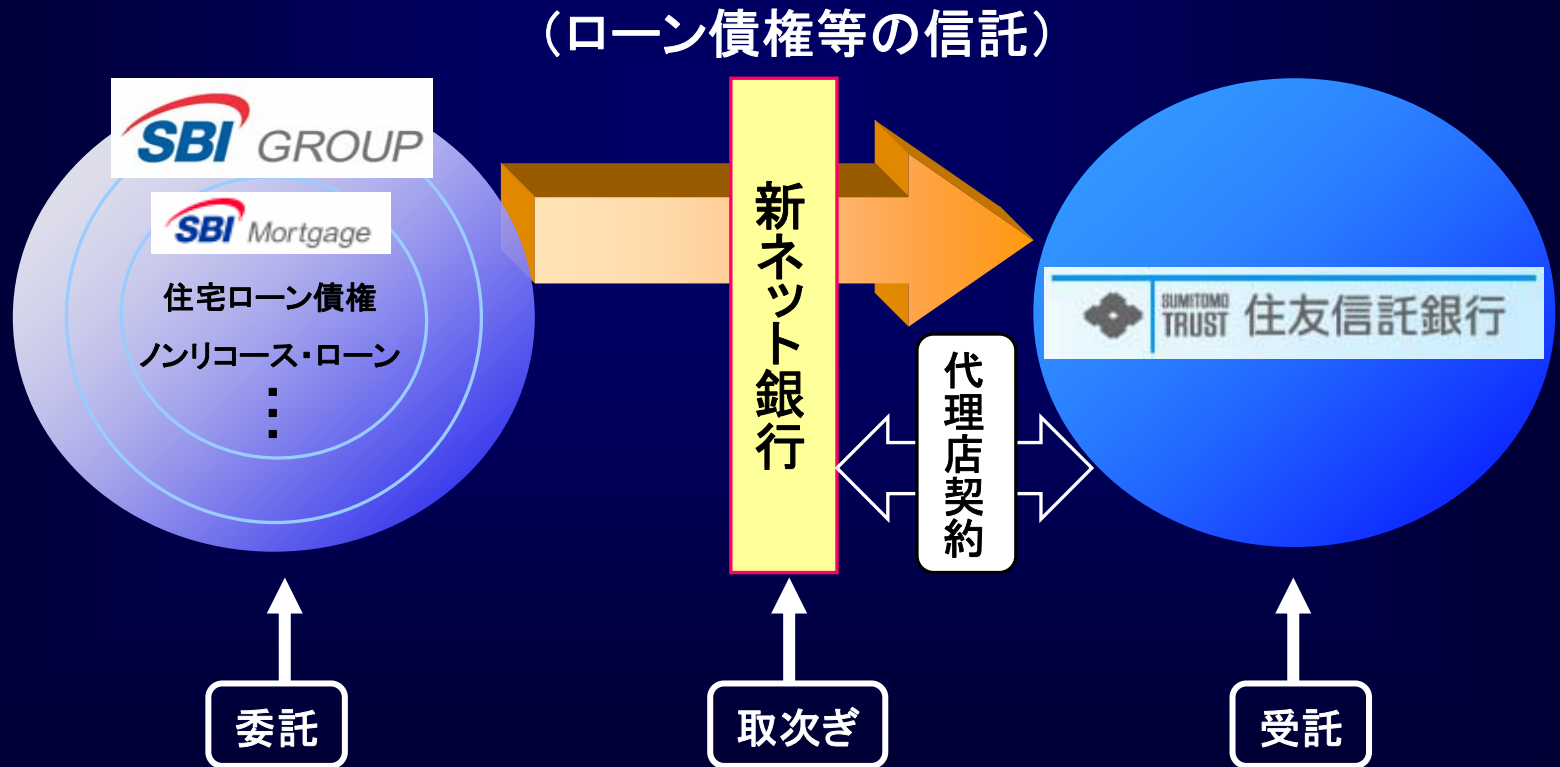
③-(ロ) 利便性の高い住宅ローンの提供

- ・SBIモーゲージと連携、フラット35と組み合わせた借り入れポートフォリオ構築
- ・SBIグループ・住友信託グループと連携した提携チャネルの拡大
- ・新興富裕層のセカンドハウスローン、老後資金対策や資産運用の賃貸住宅購入ローンも用意



③-(ハ) 流動化業務の代理

SBIモーゲージをはじめとするSBIグループ各社のローン債権等の流動化を
新ネット銀行が住友信託銀行の代理店として取り扱う



新ネット銀行設立までのスケジュール



平成17年10月25日

インターネット銀行の共同設立と資本・業務
提携に関する基本合意書締結

「提携推進会議」設置

非常勤取締役：北尾吉孝

非常勤取締役：森田豊

銀行設立準備会社

「SBI住信ネットバンク設立準備会社(仮称)」設立

2006年3月

銀行免許取得手続、システム構築

2007年3月

代表取締役副社長

代表取締役社長

新ネット銀行営業開始(2007年上半期)

当初出資金：200億円程度

従業員数：80名程度

本店所在地：港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー